

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 ジャニス工業株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 5342 URL <http://www.janis-kogyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山川 芳範  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 富本 和伸 (TEL) 0569-35-3150  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,525	—	109	—	134	—	130	—
28年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期 171百万円(—%) 28年3月期 1百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	7.20	7.09	4.8	2.5	2.0
28年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 1百万円 28年3月期 1百万円

(注) 平成29年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,351	2,797	51.6	153.38
28年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 29年3月期 2,762百万円 28年3月期 1百万円

(注) 平成29年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	193	111	△328	524
28年3月期	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	3.00	3.00	55	—	—
29年3月期	—	—	—	3.00	3.00	55	41.7	2.0
30年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		67.8	

(注) 平成29年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の配当性向及び純資産配当率については記載しておりません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	9.3	60	118.8	70	89.4	40	△14.7	2.21
通期	5,600	1.4	120	9.2	140	3.8	80	△38.5	4.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(注) 特定子会社の異動には該当しませんが、株式会社ファインテック高橋を当連結会計年度より連結子会社としております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	19,167,715株	28年3月期	19,167,715株
29年3月期	1,159,729株	28年3月期	1,029,710株
29年3月期	18,085,988株	28年3月期	18,213,354株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式493,000株を含めております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	10
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は、当連結会計年度より、株式会社ファインテック高橋を連結子会社とし、連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復状態が続いております。雇用環境は改善傾向にあり、個人消費も持ち直しの動きが見られます。また、企業収益も改善してきており、設備投資も持ち直しの傾向が見られます。しかし、米国の新政権による政策動向、急な為替相場の変動、英国の欧州連合（EU）からの離脱決定による影響やアジア経済の不確実性もあり、先行きが不透明な状況にあります。

当社関連業界におきましては、マイナス金利導入後の住宅ローン金利低下の影響を受けて、新設住宅着工戸数は持ち直しの傾向がみられます。当連結会計年度における新設住宅着工戸数は前年比5.8%増加しており、当面この水準で推移していくと思われまます。

こうした状況の中、お客様にお役立ちできる『提案営業』を推進し、「フロントスリム」トイレを中心とした拡販に注力し、売上高の拡大を図ってまいりました。生産面では、昨年更新した焼成炉により燃費率向上を図ることができ、製造原価を低減させるとともに環境負荷も低減させてまいりました。また従来より全社で取り組んでおりますコスト削減活動を進めるとともに、『業績を尊重する精神』を全社員が常に意識し、製造原価低減を中心に収益率の向上に努めてまいりました。

子会社化した株式会社ファインテック高橋とは、双方の経営資源を有効活用し売上と利益の更なる拡大を図り、将来へ繋がる新たな取組みを計画しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は5,525百万円、営業利益は109百万円、経常利益は134百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は130百万円となりました。

なお当社は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産の合計は、5,351百万円となりました。

流動資産は2,512百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金1,202百万円、現金及び預金524百万円、製品375百万円であります。

固定資産は2,839百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産2,400百万円、投資有価証券211百万円、投資不動産171百万円であります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債の合計は、2,553百万円となりました。

流動負債は1,276百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金741百万円、リース債務108百万円、1年内返済予定の長期借入金90百万円であります。

固定負債は1,276百万円となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債437百万円、再評価に係る繰延税金負債339百万円、長期借入金302百万円であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産の合計は、2,797百万円となりました。主な内訳は、資本金1,000百万円、利益剰余金917百万円、土地再評価差額金781百万円であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、524百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、193百万円となりました。主な内訳は、減価償却費217百万円、税金等調整前当期純利益145百万円による資金の増加と、法人税等の支払額86百万円、たな卸資産の増加54百万円による資金の減少によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、111百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の売却による収入256百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入13百万円による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出161百万円による資金の減少によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、328百万円となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出368百万円、リース債務の返済による支出113百万円、配当金の支払額55百万円による資金の減少と、長期借入れによる収入200百万円による資金の増加によるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は底堅く緩やかに回復していくものと思われま。そして企業収益の回復に伴い、雇用情勢の改善、設備投資の増加もしていくものと思われま。しかし海外の景気の動向によっては下振れするリスクを依然として抱えております。当社を取り巻く事業環境としましても、将来的には新設住宅着工戸数は減少していく予想がされており、企業間競争の激化など、厳しい状況が続くものと思われま。

このような厳しい状況に対応するため、当社は、営業面では、Janisブランドを構築すると共にメンテナンス網を充実させ、サービスの向上を図ってまいります。また、OEM専属部署を細分化し、営業提案を強化することにより安定的な売上基盤を構築してまいります。そして、需要創造する提案営業をより一層推進し、新規事業を開拓してまいります。

生産面では、焼成炉更新により製造原価と共に環境負荷を低減し、日本メーカーとして絶対品質と品位を追求し、ブランド構築を図ってまいります。またモノづくり研究を未来思考でおこない、素材・機能・意匠・製法などを追求し、今までにない価値ある挑戦的な商品を作り出してまいります。

これらの対策を実施しながら、大手にはできない商品・サービスを提供することにより、当社の企業価値を高め、将来の景気に左右されることのない、継続的かつ安定的な収益を確保できる事業体制を整えていく所存であります。

### (5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円の普通配当とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、1株当たり3円の普通配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		524,119
受取手形及び売掛金		1,202,896
電子記録債権		71,849
製品		375,829
仕掛品		124,356
原材料及び貯蔵品		145,980
前渡金		1,274
前払費用		9,133
繰延税金資産		33,479
その他		23,385
流動資産合計		2,512,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)		422,087
機械装置及び運搬具 (純額)		504,911
工具、器具及び備品 (純額)		24,849
土地		1,439,125
建設仮勘定		9,498
有形固定資産合計		2,400,473
投資その他の資産		
投資有価証券		211,312
出資金		120
長期貸付金		18,800
長期前払費用		12,480
差入保証金		37,193
投資不動産 (純額)		171,293
その他		8,100
貸倒引当金		△20,300
投資その他の資産合計		438,999
固定資産合計		2,839,472
資産合計		5,351,777

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	741,777
短期借入金	50,000
1年内返済予定の長期借入金	90,072
1年内償還予定の社債	20,000
リース債務	108,913
未払金	44,830
未払費用	47,938
未払法人税等	31,089
未払消費税等	31,551
前受金	4,060
預り金	19,041
設備関係支払手形	13,624
賞与引当金	74,068
流動負債合計	1,276,968
固定負債	
社債	20,000
長期借入金	302,779
リース債務	49,183
繰延税金負債	14,550
再評価に係る繰延税金負債	339,176
退職給付に係る負債	437,050
資産除去債務	11,162
長期末払金	3,551
長期預り保証金	99,461
固定負債合計	1,276,915
負債合計	2,553,883
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	184,045
利益剰余金	917,932
自己株式	△169,277
株主資本合計	1,932,700
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	64,934
土地再評価差額金	781,747
退職給付に係る調整累計額	△17,319
その他の包括利益累計額合計	829,362
新株予約権	35,831
純資産合計	2,797,893
負債純資産合計	5,351,777

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,525,388
売上原価	4,238,106
売上総利益	1,287,281
販売費及び一般管理費	1,177,429
営業利益	109,852
営業外収益	
受取利息	496
受取配当金	5,021
受取賃貸料	47,955
その他	11,238
営業外収益合計	64,711
営業外費用	
支払利息	4,634
売上割引	23,734
その他	11,313
営業外費用合計	39,682
経常利益	134,880
特別利益	
固定資産売却益	47,126
投資有価証券売却益	1,300
負ののれん発生益	5,398
特別利益合計	53,824
特別損失	
固定資産除売却損	36,443
和解金	7,000
特別損失合計	43,443
税金等調整前当期純利益	145,261
法人税、住民税及び事業税	52,374
法人税等調整額	△37,254
法人税等合計	15,120
当期純利益	130,141
親会社株主に帰属する当期純利益	130,141

連結包括利益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
当期純利益	130,141
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	21,793
退職給付に係る調整額	19,138
その他の包括利益合計	40,932
包括利益	171,074
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	171,074

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	184,045	879,250	△148,693	1,914,602
当期変動額					
剰余金の配当			△55,893		△55,893
親会社株主に帰属する 当期純利益			130,141		130,141
自己株式の取得				△20,583	△20,583
土地再評価差額金の取崩			△35,566		△35,566
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	38,681	△20,583	18,097
当期末残高	1,000,000	184,045	917,932	△169,277	1,932,700

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	43,140	746,180	—	789,321	27,062	2,730,985
当期変動額						
剰余金の配当						△55,893
親会社株主に帰属する 当期純利益						130,141
自己株式の取得						△20,583
土地再評価差額金の取崩						△35,566
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	21,793	35,566	△17,319	40,041	8,769	48,810
当期変動額合計	21,793	35,566	△17,319	40,041	8,769	66,908
当期末残高	64,934	781,747	△17,319	829,362	35,831	2,797,893

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 平成28年4月1日	
至 平成29年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	145,261
減価償却費	217,414
負ののれん発生益	△5,398
株式報酬費用	8,769
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,555
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,736
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,084
受取利息及び受取配当金	△5,517
受取賃貸料	△47,955
支払利息	4,634
固定資産売却損益 (△は益)	△10,682
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,300
長期未払金の増減額 (△は減少)	576
売上債権の増減額 (△は増加)	23,773
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△54,894
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,399
その他	△50,505
小計	230,368
利息及び配当金の受取額	5,442
賃貸料の受取額	47,955
利息の支払額	△4,223
法人税等の支払額	△86,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,434
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の売却による収入	2,600
有形固定資産の取得による支出	△161,068
有形固定資産の売却による収入	256,671
貸付金の回収による収入	1,832
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	13,454
その他	△2,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,060
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△368,999
社債の償還による支出	△20,000
自己株式の取得による支出	△20,583
配当金の支払額	△55,469
リース債務の返済による支出	△113,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328,804
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,309
現金及び現金同等物の期首残高	548,429
現金及び現金同等物の期末残高	524,119

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ファインテック高橋

当連結会計年度において、株式会社ファインテック高橋の株式を取得し子会社としたため、同社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社ファインテック高橋の決算日は、3月20日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の同日現在の財務諸表を基礎としております。

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品・仕掛品・  
原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

③ デリバティブ

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

機械装置 8～9年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である8年による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,436千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しております。

当事業年度末において株式給付信託口が保有する当社株式は、貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は81,533千円、493,000株であります。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	153円38銭
1株当たり当期純利益金額	7円20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	7円9銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	130,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	130,141
普通株式の期中平均株式数(株)	18,085,988
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	272,854
(うち新株予約権)(株)	(272,854)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	493,000株

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,797,893
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	35,831
(うち新株予約権)(千円)	(35,831)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,762,062
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,007,986

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	493,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。